

平成 2 7 年度当初予算要求状況等資料

政策的経費の優先度判断調書

雇用経済部抜粋

平成 2 6 年 1 2 月

雇用経済部

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|----------|---------------|---|----|----|-------|-------|--------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A+ | 331 | 緊急4 | 雇用対策課 | 若年者正規雇用安定事業費 | 若年者の安定した雇用により経済的な基盤を確立するため、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、正規・非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーなどの開催や、県内中小企業の魅力発信のサポートに取り組むとともに、Uターン支援対策などの取組を進める。 | | | 0 | 0 | 25,966 | 25,955 | |
| A+ | 331 | 緊急4 | 雇用対策課 | 女性の就労継続支援事業費 | 女性や企業の意識改革を促し、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図り、中小企業の人材確保、振興につなげる。 | | | 0 | 0 | 15,279 | 15,279 | |
| 小計 | | | | | | | | 0 | 0 | 41,245 | 41,234 | |
| A | 154 | | ものづくり推進課 | 休廃止鉱山鉱害防止事業費 | 坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町村に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:熊野市) | ○ | | 8,260 | 8,260 | 8,446 | 8,446 | |
| A | 211 | | 雇用経済総務課 | 企業等啓発推進事業費 | 県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組を促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高める。 (負担割合:県1/2、企業1/2 交付対象:民間企業) | ○ | | 692 | 385 | 617 | 310 | |
| A | 321 | | 雇用経済総務課 | みえ産業振興戦略検討事業費 | 三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用していくのか、そのための強じんて多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を着実に具現化・ローリングしていくため、アドバイザリーボードを開催し、産業振興にかかる取組の方向性について議論していただく。 | | | 2,229 | 2,229 | 3,114 | 3,114 | |

部局名: 雇用経済部

(単位: 千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|----------|----------------------------|--|----|----|--------|--------|--------|-------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 321 | 協創3 | エネルギー政策課 | クリーンエネルギー研究推進事業費 | 中小企業・小規模企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究及び工業研究所の知見を生かした研究開発を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組む。 | | ○ | 0 | 0 | 9,358 | 7,293 | |
| A | 321 | 協創3 | エネルギー政策課 | バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業費 | 再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、将来の国産エネルギーとして調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら新たなエネルギー産業の活性化を図る。 | | ○ | 8,136 | 8,136 | 5,753 | 5,753 | |
| A | 321 | 緊急8 | 企業誘致推進課 | 企業立地推進事業費 | 本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行う。併せて、県内立地済み企業の今後の操業の継続・拡大、ひいては新たな投資につながるよう、企業活動における課題の把握に努め、操業環境の一層の向上を図る。 | | | 10,077 | 10,077 | 7,320 | 7,320 | |
| A | 321 | 緊急8 | 企業誘致推進課 | 三重の活力を高める企業誘致促進事業費 | 成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイルージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や高度部材の生産に係る投資、マザー工場、研究開発施設の立地などに対して支援を行う。特に、航空宇宙関連分野については、県内での産業クラスターの形成に向けて、関連産業の投資を進める。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを活かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。 | | ○ | 3,585 | 3,585 | 2,708 | 2,708 | |
| A | 321 | 緊急8 | 企業誘致推進課 | 外資系企業誘致促進事業費 | 国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、GNIやジェトロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信を進めるとともに、外資系企業誘致セミナーの開催など積極的に取り組む。 | | ○ | 15,767 | 15,767 | 6,074 | 6,074 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|----------|--------------------|--|----|----|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 321 | | 企業誘致推進課 | 首都圏等におけるプロモーション事業費 | 県内に事業所を有する企業経営者や三重県に「縁」のある企業経営者とのネットワークを構築するために、少人数による企業懇談会を実施するとともに、市町との連携セミナーを開催することにより、県内への新たな投資を喚起する。 | | | 1,797 | 1,797 | 266 | 266 | |
| A | 321 | | 企業誘致推進課 | 産業用地可能性検討調査事業費 | 産業用地として可能性のある候補地について、開発上必要な法規制による諸条件の検討、開発許可上必要な調整池に係る流域調査などを行うとともに、法規制を踏まえた開発手法を検討し、将来的に企業誘致で紹介できる産業用地として活用を図る。 | | ○ | 0 | 0 | 4,390 | 4,390 | |
| A | 321 | | ものづくり推進課 | 高度部材に係る研究開発促進事業費 | 高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター) | | ○ | 44,885 | 18,515 | 38,487 | 14,082 | |
| A | 321 | | エネルギー政策課 | 四日市コンビナート競争力強化事業費 | 四日市コンビナートの競争力を強化するため、コンビナート企業と行政とが一体となり、企業活動の課題の洗い出しや操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議、検討を行う。 | | | 294 | 294 | 271 | 271 | |
| A | 322 | 緊急B | 雇用経済総務課 | 県内中小企業海外展開促進事業費 | 中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進する。 | | | 27,357 | 24,723 | 34,282 | 12,279 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・策 中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|------------|-----------|-------------------|---|----|----|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 322 | | ものづくり推進課 | 中小企業連携体高度化支援事業費 | 県内ものづくり中小企業等による連携体活動の高度化、自立化に向けた支援に取り組む。また、地域を越えた連携として、北海道のものづくり企業及び一次産業生産者と県内企業における地域資源を活用した農商工連携を通じ、安全・安心な高付加価値製品の創出や新たな販路開拓の取組について支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業連携体) | ○ | | 0 | 0 | 1,759 | 1,759 | |
| A | 322 | 緊急B | ものづくり推進課 | 国内販路開拓支援事業費 | 川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。 | | ○ | 8,024 | 1,372 | 4,926 | 1,056 | |
| A | 323 | | 雇用経済総務課 | 産業功労者表彰事業費 | 毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。 | | | 760 | 760 | 829 | 829 | |
| A | 323 | | 雇用経済総務課 | 地域産業調整事業費 | 雇用経済部の運営にかかる経費。 | | ○ | 21,860 | 21,850 | 25,811 | 25,804 | |
| A | 323 | | サービス産業振興課 | 商店街等活性化支援事業費 | まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、商店主等のネットワークづくりを支援するとともに、商店街の魅力づくりについて、地域住民・事業者・関係団体・市町・県等が連携して取り組む。また、商店街が地元住民などとともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、まちゼミなどの販売力向上につながる取組、商店街が空き店舗を活用して創業者の育成を行う取組に対して支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:商店街等) | ○ | | 0 | 0 | 7,324 | 7,324 | |
| A | 323 | | サービス産業振興課 | 経営人材育成ネットワーク支援事業費 | グローバル化が進展し、社会構造が変化する中、世界市場を見据えた経営者や次世代経営者を主たる対象に、一流の講師陣を招き、時代認識力や世界潮流を読み解く力を育成するとともに、参加者である様々な業種の経営者等が相互に交流し人的ネットワークを構築する場を創出する。 | | ○ | 0 | 0 | 7,593 | 5,593 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|-----------|-----------------|--|----|----|--------|--------|--------|-------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 323 | | サービス産業振興課 | 経営革新支援事業費 | 地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター) | ○ | ○ | 6,931 | 5,513 | 4,314 | 2,300 | ○ |
| A | 323 | | サービス産業振興課 | 貸金業指導監督事業費 | 貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。 | | ○ | 621 | △ 279 | 561 | △ 339 | ○ |
| A | 323 | | サービス産業振興課 | 食の産業振興支援事業費 | 世界の食の業界関係者等が集まる場「ワールド・オブ・フレイバー(WOF)」への参加、「みえ食のサミット」の開催などを通じて、三重県が有する豊富な食材や多様な食文化・食空間について国内外へ情報発信を行うとともに、関係者間の情報共有や交流を深め、さらなる「食」に関する産業の振興につなげる。 | | ○ | 0 | 0 | 8,305 | 5,789 | |
| A | 323 | | サービス産業振興課 | 地域特性活用促進事業費 | 地域の小規模企業等が共通して抱える課題を解決するため、商工団体が地域特性を生かして行う小規模企業の販路開拓や創業・第二創業促進の取組を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:商工団体) | ○ | | 0 | 0 | 3,752 | 3,752 | |
| A | 323 | | サービス産業振興課 | 中小企業連携組織対策事業費 | 中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。 (負担割合:県10/10以内 交付対象:中小企業団体中央会) | ○ | ○ | 9,523 | 4,963 | 8,029 | 2,777 | |
| A | 323 | | サービス産業振興課 | 小規模事業者等支援事業費補助金 | 商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。 (負担割合:10/10以内 交付対象:商工会、商工会議所、商工会連合会) | ○ | | 39,342 | 16,945 | 39,336 | 2,054 | |
| A | 323 | | 企業誘致推進課 | 大規模小売店舗立地審査事業費 | 店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催する。 | | | 325 | 325 | 260 | 260 | ○ |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|----------|----------------------------|---|----|----|--------|-------|--------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 324 | | 雇用経済総務課 | 鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費 | 鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費 | | | 0 | 0 | 38 | 38 | |
| A | 324 | | ものづくり推進課 | 研究交流・研究プロジェクト推進事業費 | 中小企業・小規模企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業・小規模企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業・小規模企業の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会) | ○ | ○ | 40,175 | 6,324 | 38,057 | 4,713 | |
| A | 324 | 緊急7 | ものづくり推進課 | 食発・地域イノベーション創出支援事業費 | 「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」などの試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援する。 | | ○ | 2,026 | 1,926 | 1,546 | 1,546 | |
| A | 324 | | ものづくり推進課 | 新価値創造連携研究事業費 | 地域の産業競争力を強化するために、国公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業の芽を創出する。 | | | 4,167 | 3,910 | 13,472 | 13,215 | |
| A | 324 | 協創3 | ものづくり推進課 | 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費 | 県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて可能性試験や共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援する。 | | ○ | 28,354 | 5,572 | 28,080 | 3,641 | |
| A | 324 | | ものづくり推進課 | ものづくり基盤技術開発事業費 | 県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組む。 | | ○ | 5,324 | 5,324 | 3,741 | 3,741 | |
| A | 324 | 緊急8 | ものづくり推進課 | 海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業費 | 三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、広域流通を踏まえた技術開発や試作品づくりを行う。 | | | 1,531 | 1,531 | 1,133 | 1,133 | |

部局名: 雇用経済部

(単位: 千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|----------|--------------------|---|----|----|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 325 | 協創3 | エネルギー政策課 | 新エネルギー導入促進事業費 | 「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組む。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行う。 (新エネルギー地域貢献施設支援事業 負担割合: 県1/2以内 交付対象: 法人) (新エネルギー活用システム普及促進事業 負担割合: 県1/10以内 交付対象: 法人、個人) (新エネルギー等まちづくり促進事業 負担割合: 県1/2以内 交付対象: 市町、地域コミュニティ、法人) | ○ | | 31,283 | 31,283 | 25,209 | 25,209 | |
| A | 323 | 協創3 | 雇用経済総務課 | ICT利活用産業活性化推進事業費 | ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体・住民・観光客等からもたらされる情報)等を活用した観光・健康分野などにおける新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進める。また、食のクラスター形成に関し、ICT・ビッグデータの効果的な活用に向けた課題について検討を行う。 | | | 1,643 | 1,643 | 1,792 | 1,792 | |
| A | 331 | | 雇用対策課 | 雇用対策調整事務費 | 雇用対策を推進するための事務的経費 | | ○ | 1,554 | 1,471 | 1,731 | 1,668 | |
| A | 331 | 緊急4 | 雇用対策課 | 企業と若者のマッチングサポート事業費 | 若者求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」などを活用してインターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。 | | ○ | 19,335 | 6,239 | 4,534 | 4,534 | |
| A | 331 | | 雇用対策課 | シルバー人材センター促進事業費 | 臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置を行う。 (負担割合: 県10/10 交付対象: シルバー人材センター連合会) | | ○ | 8,400 | 8,400 | 8,400 | 8,400 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|-------|------------------|--|----|----|---------|--------|---------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 331 | | 雇用対策課 | 障がい者委託訓練費 | 民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や、技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進する。 | | ○ | 18,908 | 385 | 12,474 | 30 | |
| A | 331 | 緊急6 | 雇用対策課 | 障がい者の「就労の場」開拓事業費 | 特例子会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、企業と障がい者のマッチングの場を設けるなどの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:特例子会社の設立を予定している企業等) | ○ | ○ | 53,758 | 3,758 | 537 | 537 | |
| A | 331 | 緊急6 | 雇用対策課 | 障がい者ステップアップ推進事業費 | 障がい者雇用を県民総参加で推進するため、推進活動の核となる人材の育成並びに障がい者と企業との交流に関する事業、障がい者の職場定着に関する支援、企業への啓発や企業間連携ネットワークの構築に関する事業を実施する。 | | | 0 | 0 | 6,017 | 5,205 | |
| A | 331 | 緊急4 | 雇用対策課 | 女性の就労支援事業費 | 「みえ・花しようぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進する。 | | ○ | 17,877 | 1,493 | 322 | 322 | |
| A | 331 | | 雇用対策課 | 民間職業訓練支援事業費 | 事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間の職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進する。 (負担割合:国1/3、県1/3、団体1/3 交付対象:認定職業訓練団体) | ○ | | 28,012 | 14,006 | 28,012 | 14,006 | |
| A | 331 | | 雇用対策課 | 技能振興事業費 | 技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:三重県職業能力開発協会) | ○ | ○ | 27,725 | 15,674 | 29,151 | 16,243 | ○ |
| A | 331 | 緊急4 | 雇用対策課 | 公共職業訓練費 | 県内産業で活躍する人材を育成するため、学卒者、求職者等を対象として、企業や求職者の相互ニーズを把握した多様な訓練を実施する。 | | ○ | 304,300 | 983 | 272,053 | 385 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|------------|------------------|---|----|----|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 331 | | 雇用対策課 | 職業訓練手当支給事務費 | 公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険の失業給付受給者は除く)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給する。 | | | 34,434 | 17,217 | 22,038 | 10,941 | |
| A | 332 | | 雇用対策課 | 労働相談室運営事業費 | 労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営する。 | | ○ | 937 | 937 | 991 | 991 | |
| A | 332 | | 雇用対策課 | 働きやすい職場づくり事業費 | 「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。 | | ○ | 2,505 | 2,505 | 1,722 | 1,722 | |
| A | 332 | | 雇用対策課 | 働き方改革推進事業費 | 働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、事例報告会等を開催する。また、県内事業所における労働条件等について調査し、施策推進の基礎資料とする。 | | ○ | 1,361 | 1,141 | 3,690 | 3,468 | |
| A | 332 | | 雇用対策課 | 勤労者地域づくり等参画支援事業費 | 勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種事業の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 (負担割合:県1/2、団体1/2 交付対象:労働団体・労働福祉団体・経営団体等で構成する実行委員会) | | ○ | 2,915 | 2,915 | 3,900 | 3,900 | |
| A | 332 | | 雇用対策課 | 離職者等緊急生活資金貸付等事業費 | 離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償する。 | | | 157 | 157 | 102 | 102 | |
| A | 341 | 緊急7 | 三重県営業本部担当課 | 首都圏営業拠点推進事業費 | 首都圏営業拠点「三重テラス」を管理、運営するとともに、効果的に運営していくため、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者等に対するアンケートなど「三重テラス」の評価を調査し、運営の改善などにつなげる。 | | | 19,108 | 16,108 | 13,449 | 7,449 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|------------|-------------------|--|----|----|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 341 | 緊急7 | 三重県営業本部担当課 | 戦略的営業活動展開推進事業費 | 三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を軸として、国内のみならず、海外も視野に入れた情報発信を行う。 | | | 11,110 | 9,850 | 16,141 | 16,141 | |
| A | 341 | 緊急7 | 三重県営業本部担当課 | 関西圏営業基盤構築事業費 | 関西圏における営業展開の基本的な方向性を示した「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・食をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展や講座等を通じて、一般消費者、マスコミ及び飲食店等に三重の魅力を市町等と連携し情報発信する。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会参加等の支援を行う。さらに、経済界等とのネットワークの充実・強化を図り、関西圏からの観光誘客や関西圏での「食」の販路拡大につなげる。 | | | 3,672 | 3,672 | 4,247 | 4,247 | |
| A | 342 | | 観光政策課 | 観光事業推進費 | 観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者らとともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。 | | ○ | 21,945 | 21,945 | 26,652 | 26,137 | |
| A | 342 | 協創4 | 観光政策課 | バリアフリー観光相談機能向上事業費 | バリアフリーガイドブックを活用して、みえのバリアフリー観光情報をみえ旅案内所や、メディアや旅行エージェント等を対象とした観光情報提供会、福祉関係の行事等で広く発信するとともに、バリアフリー観光の相談に対応できるよう地域におけるコンシェルジュ機能を充実するなど、市町、観光事業者、福祉関係団体等多様な主体と連携して「日本のバリアフリー観光県」をめざす。 | | ○ | 2,236 | 1,015 | 1,837 | 1,837 | |
| A | 342 | | 観光政策課 | 県営サンアリーナ管理運営費 | 県営サンアリーナの管理運営を、指定管理者制度を導入して行う。平成27年度は、次期指定管理者の選定を進める。 | | | 0 | 0 | 464 | 320 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|-------|-----------------|---|----|----|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 342 | | 観光誘客課 | 国内誘客推進事業費 | 国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開する。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:観光連盟) | ○ | ○ | 51,390 | 49,399 | 21,888 | 21,888 | |
| A | 342 | | 観光誘客課 | 教育旅行誘致事業費 | 中長期的な視点に立った三重ファンやリピーターを確保するため、首都圏・関西圏からの修学旅行誘致、近隣県・県内の小中学校の社会見学等教育旅行の誘致を進める。 | | | 702 | 702 | 729 | 729 | |
| A | 342 | | 観光誘客課 | 熊野古道伊勢路誘客促進事業費 | 熊野古道伊勢路への誘客促進のため、発地からのバスを活用した地域の旅行商品造成等を行う。 | | ○ | 11,315 | 4,526 | 11,525 | 4,610 | |
| A | 342 | 協創4 | 国際戦略課 | 海外プロモーション推進事業費 | 台湾、タイ等東南アジアで開催される旅行博覧会への出展、メディア招聘及びフェイスブック等SNSを活用した情報発信により本県の認知度向上を図る。また、他県との連携や中部北陸9県による昇龍道など広域的取組を活用しつつ、海外の旅行事業者へのセールスや商談会開催など外国人観光客の誘客を図る。 | | ○ | 13,344 | 13,344 | 21,931 | 21,931 | |
| A | 343 | | 国際戦略課 | 友好提携等推進事業費 | ブラジル・サンパウロ州や中国河南省など友好提携先との交流を継続する。 | | ○ | 1,614 | 1,614 | 1,627 | 1,627 | |
| A | 343 | 協創4 | 国際戦略課 | 国際ネットワーク強化推進事業費 | 産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹友好提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。 | ○ | | 435 | 435 | 3,220 | 3,220 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・兼 中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令職務 |
|-----|-------|------------|----------|--------------------|--|----|----|---------|---------|---------|---------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| A | 343 | 協創4 | 国際戦略課 | 日台観光交流推進事業費 | 海外誘客の重点地域である台湾については、平成25年の日台観光サミットを一つの契機とした台湾北部中心の誘客促進から、台中・高雄などの台湾中南部を加えた誘客促進に取り組む。台湾「ランタンフェスティバル」、新北市「平溪国際天灯祭り」への出展を継続するとともに、台北、台中、高雄などの観光事業者から三重県旅行商品造成にあたっての助言を得るアドバイザー会議を開催するなど、三重県の認知度向上、誘客促進を図る。 | | ○ | 5,184 | 5,184 | 5,008 | 5,008 | |
| A | 行政委員会 | | 労働委員会事務局 | 労働委員会運営事業費 | 労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営。 | | | 200 | 200 | 200 | 200 | |
| 小計 | | | | | | | | 989,401 | 408,005 | 871,545 | 374,090 | |
| B | 321 | 協創3 | エネルギー政策課 | クリーンエネルギー研究推進事業費 | 中小企業・小規模企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究及び工業研究所の知見を生かした研究開発を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組む。 | | ○ | 32,839 | 9,216 | 163 | 163 | |
| B | 321 | 緊急8 | 企業誘致推進課 | 企業立地推進事業費 | 本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行う。併せて、県内立地済み企業の今後の操業の継続・拡大、ひいては新たな投資につながるよう、企業活動における課題の把握に努め、操業環境の一層の向上を図る。 | | | 500 | 500 | 1,054 | 1,054 | |
| B | 321 | 緊急8 | 企業誘致推進課 | 三重の活力を高める企業誘致促進事業費 | 成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイルージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や高度部材の生産に係る投資、マザー工場、研究開発施設の立地などに対して支援を行う。特に、航空宇宙関連分野については、県内での産業クラスターの形成に向けて、関連産業の投資を進める。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを活かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。 | | ○ | 0 | 0 | 107 | 107 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中 | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|-------|----------|--------------------|--|----|----|-------|-------|--------|-------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| B | 321 | 緊急8 | 企業誘致推進課 | 外資系企業誘致促進事業費 | 国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、GNIやジェトロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信を進めるとともに、外資系企業誘致セミナーの開催など積極的に取り組む。 | | | 500 | 500 | 481 | 481 | |
| B | 321 | | 企業誘致推進課 | 首都圏等におけるプロモーション事業費 | 県内に事業所を有する企業経営者や三重県に「緑」のある企業経営者とのネットワークを構築するために、少人数による企業懇談会を実施するとともに、市町との連携セミナーを開催することにより、県内への新たな投資を喚起する。 | | ○ | 192 | 192 | 649 | 649 | |
| B | 321 | | ものづくり推進課 | 高度部材に係る研究開発促進事業費 | 高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター) | | ○ | 1,885 | 1,885 | 1,903 | 1,903 | |
| B | 322 | 緊急8 | 雇用経済総務課 | 県内中小企業海外展開促進事業費 | 中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進する。 | | ○ | 7,000 | 7,000 | 2,663 | 2,663 | |
| B | 322 | | ものづくり推進課 | 中小企業連携体高度化支援事業費 | 県内ものづくり中小企業等による連携体活動の高度化、自立化に向けた支援に取り組む。また、地域を越えた連携として、北海道のものづくり企業及び一次産業生産者と県内企業における地域資源を活用した農商工連携を通じ、安全・安心な高付加価値製品の創出や新たな販路開拓の取組について支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業連携体) | | ○ | 0 | 0 | 663 | 663 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要請額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|-----------|--------------------|---|----|----|-------|-------|--------|-------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| B | 322 | 緊急B | ものづくり推進課 | 国内販路開拓支援事業費 | 川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。 | | ○ | 0 | 0 | 111 | 111 | |
| B | 323 | | 雇用経済総務課 | 地域産業調整事業費 | 雇用経済部の運営にかかる経費。 | | ○ | 5,054 | 5,054 | 3,454 | 3,454 | |
| B | 323 | | サービス産業振興課 | 商店街等活性化支援事業費 | まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、商店主等のネットワークづくりを支援するとともに、商店街の魅力づくりについて、地域住民・商業者・関係団体・市町・県等が連携して取り組む。また、商店街が地元住民などとともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、まちゼミなどの販売力向上につながる取組、商店街が空き店舗を活用して創業者の育成を行う取組に対して支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:商店街等) | ○ | | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 | |
| B | 323 | | サービス産業振興課 | 経営革新支援事業費 | 地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター) | ○ | ○ | 0 | 0 | 290 | 290 | |
| B | 323 | | サービス産業振興課 | 地域特性活用促進事業費 | 地域の小規模企業等が共通して抱える課題を解決するため、商工団体が地域特性を生かして行う小規模企業の販路開拓や創業・第二創業促進の取組を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:商工団体) | ○ | | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 | |
| B | 324 | | ものづくり推進課 | 研究交流・研究プロジェクト推進事業費 | 中小企業・小規模企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業・小規模企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業・小規模企業の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会) | ○ | ○ | 200 | 200 | 528 | 528 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令職務 |
|-----|-----|--------|----------|----------------------------|---|----|----|-------|------|--------|-------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| B | 324 | 緊急7 | ものづくり推進課 | 食発・地域イノベーション創出支援事業費 | 「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」などの試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援する。 | | ○ | 200 | 200 | 171 | 171 | |
| B | 324 | | ものづくり推進課 | 新価値創造連携研究事業費 | 地域の産業競争力を強化するために、国公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組む、産業の芽を創出する。 | | | 0 | 0 | 478 | 478 | |
| B | 324 | 協創3 | ものづくり推進課 | 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費 | 県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて可能性試験や共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援する。 | | ○ | 0 | 0 | 1,307 | 1,307 | |
| B | 324 | | ものづくり推進課 | ものづくり基盤技術開発事業費 | 県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組む。 | | ○ | 0 | 0 | 536 | 536 | |
| B | 324 | 緊急8 | ものづくり推進課 | 海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業費 | 三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、広域流通を踏まえた技術開発や試作品づくりを行う。 | | | 0 | 0 | 96 | 96 | |
| B | 325 | 協創3 | エネルギー政策課 | 新エネルギー導入促進事業費 | 「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組む。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行う。 (新エネルギー地域貢献施設支援事業 負担割合:県1/2以内 交付対象:法人) (新エネルギー活用システム普及促進事業 負担割合:県1/10以内 交付対象:法人、個人) (新エネルギー等まちづくり促進事業 負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、地域コミュニティ、法人) | | ○ | 0 | 0 | 4,000 | 4,000 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|------------|--------------------|--|----|----|-------|-------|--------|-------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| B | 331 | 緊急4 | 雇用対策課 | 企業と若者のマッチングサポート事業費 | 若者求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」などを活用してインターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。 | | ○ | 600 | 600 | 512 | 512 | |
| B | 331 | 緊急6 | 雇用対策課 | 障がい者の「就労の場」開拓事業費 | 特例子会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、企業と障がい者のマッチングの場を設けるなどの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:特例子会社の設立を予定している企業等) | | ○ | 0 | 0 | 2,000 | 2,000 | |
| B | 331 | 緊急4 | 雇用対策課 | 女性の就労支援事業費 | 「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進する。 | | ○ | 0 | 0 | 581 | 581 | |
| B | 331 | | 雇用対策課 | 職業訓練手当支給事務費 | 公共職業安定所長の受請指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険の失業給付受給者は除く)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給する。 | | | 0 | 0 | 7,871 | 4,014 | |
| B | 332 | | 雇用対策課 | 働きやすい職場づくり事業費 | 「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。 | | ○ | 200 | 200 | 950 | 950 | |
| B | 341 | 緊急7 | 三重県営業本部担当課 | 戦略的営業活動展開推進事業費 | 三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を軸として、国内のみならず、海外も視野に入れた情報発信を行う。 | | | 7,504 | 7,504 | 2,737 | 2,737 | |

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

| 優先度 | 施策 | 選択・集中P | 課名 | 細事業名 | 事業概要 | 補助 | 委託 | H26当初 | | H27要求額 | | 法令義務 |
|-----|-----|--------|------------|---------------------|---|----|----|-----------|---------|---------|---------|------|
| | | | | | | | | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | |
| B | 341 | 緊急7 | 三重県営業本部担当課 | 関西圏営業基盤構築事業費 | 関西圏における営業展開の基本的な方向性等を示した「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・食をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展や講座等を通じて、一般消費者、マスコミ及び飲食店等に三重の魅力各市町等と連携し情報発信する。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会参加等の支援を行う。さらに、経済界等とのネットワークの充実・強化を図り、関西圏からの観光誘客や関西圏での「食」の販路拡大につなげる。 | | | 0 | 0 | 356 | 356 | |
| B | 342 | | 観光政策課 | 観光事業推進費 | 観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者らとともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。 | | ○ | 3,255 | 2,583 | 2,530 | 2,530 | |
| B | 342 | 協創4 | 観光誘客課 | 世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費 | 本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築する。 | | | 0 | 0 | 4,902 | 4,902 | |
| B | 343 | 協創4 | 国際戦略課 | 国際ネットワーク強化推進事業費 | 産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹友好提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。 | | ○ | 2,684 | 2,684 | 2,329 | 2,329 | |
| 小計 | | | | | | | | 62,613 | 38,318 | 45,422 | 41,565 | |
| 合計 | | | | | | | | 1,052,014 | 446,323 | 958,212 | 456,889 | |